



平成 27 年 11 月 11 日

各 位

会 社 名 アプリックス IP ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役 兼 取締役社長 郡 山 龍  
(コード：3727、東証マザーズ)  
問合せ先 取 締 役 長 橋 賢 吾  
(TEL. 050-3786-1715)

## 平成 27 年 12 月期通期連結業績予想の修正並びにたな卸資産評価損 及び特別損失の計上に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年2月13日付「平成26年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表した平成27年12月期(平成27年1月1日～平成27年12月31日)通期の連結業績予想(以下、「期首予想」)を下記のとおり修正いたしましたので、お知らせいたします。また、たな卸資産評価損及び特別損失を計上いたしますので、併せてお知らせいたします。

記

### 1. 平成 27 年 12 月期通期連結業績予想の修正 (平成 27 年 1 月 1 日～平成 27 年 12 月 31 日)

	売上高	営業利益
	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	3,078	△765
今回修正予想 (B)	1,546	△2,410
増減額 (B) - (A)	△1,532	△1,645
増減率 (%)	△49.8	-
(ご参考) 前期実績 (平成 26 年 12 月期実績)	2,172	△2,766

※IoT (Internet of Things :モノのインターネット) 関連事業の海外における売上高の増加が見込まれる中、為替差損益を合理的に予測することは容易ではない等の理由により、平成 27 年 12 月期の経常利益及び当期純利益につきましては開示を控えさせていただいております。

### 2. 修正の理由

#### (ア)テクノロジー事業

当連結会計年度(平成 27 年 12 月期)のテクノロジー事業においては、当社の技術を用いて、顧客製品の IoT 化を実現する案件が具体化され始めていますが、IoT 製品の発売時期が顧客及び当社の予想より約 6～9 か月遅れる状況となっています。それに伴い、当連結会計年度中と見込んでいた IoT 関連事業の収益認識時期が、平成 28 年 12 月期(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)以降となることによる売上高の減少(約 1,085 百万円)、及び IoT 関連事業に注力するに当たり、従来提供していたビーコン関連のコンサルティング等のサービスを縮小したこと等による売上高の減少(約 487 百万円)が発生し、当連結会計年度の業績予想を修正することとなりました。IoT 製品の発売に時間を要している主な原因は、顧客及び EMS/ODM/OEM(注)等の顧客の製造委託先において IoT 製品化に必要な知識や経験が不足していたこと、及び顧客と製造委託先の間における IoT 製品化に必要な各種調整が困難であったためでした。その背景としては、当社顧客の中心である欧米メーカーは、展示会等で自社ブランドイメージに合うメーカーの製品を見つけ、ODMにて自社製品として発売することが多く、ODM先に対し色や形状等の要望を伝えることで製品を完成させることができていましたが、IoT 製品化に当たっては、顧

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。  
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。  
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

客や製造委託先にとって初めてとなる知識や工程が数多く存在し、製品販売にいたるまでに当初の想定よりも時間がかかる状況が発生する結果となったためです。

今後の IoT 製品の発売までの期間を短縮するために、当社では、設計・試作から検査までを含めた技術的な支援や検査用端末等の提供のみならず、主に中国にある顧客の製造委託先と顧客の間に入り、英語・中国語によるプロジェクトマネジメントの支援を開始いたしました。当該支援が評価され、当社の顧客である欧米メーカーからは他の製品における中国の製造委託先を、また、中国の製造委託先からは同社の顧客である他の欧米メーカーを紹介いただく等、顧客や製造委託先の囲い込みによるビジネスの拡大につながる効果も出始めております。しかしながら、当社が当事業において収益を確保するためには、IoT 製品化した顧客製品をより早く市場に投入し、レベニューシェア等の売上につなげることが重要と認識しております。今後は、通信モジュールからスマートフォン用のアプリケーション、クラウドまで IoT 製品化に必要なトータルソリューションの拡販を続けるとともに、顧客及び顧客の製造委託先に対してプロジェクトマネジメントのサービスを提供することで、IoT 製品化に要する期間の短縮とともに顧客との関係強化によって今後増えていく IoT 関連製品での継続的なビジネスを実現し、IoT 関連の製造分野における当社の優位性確立に努めてまいります。

一方、テクノロジー事業の損益につきましては、売上高の減少がそのまま営業損益に影響する見通しです。その他の営業損益の増減内訳といたしましては、売上高が期首予想を大幅に下回ったことに伴い、原材料費等が期首予想より約 625 百万円減少する見通しである一方で、安定して収益を出すことが困難なゲームやアニメーションの事業及び将来の収益化が困難になった組み込みソフトのライセンス提供の事業から脱却し、IoT スタートアップ企業として再発進すべく、海外営業活動や広告宣伝活動等の強化に約 82 百万円を費やすとともに、新たな事業の方向性に寄与しない資産等を見直したことによる約 170 百万円のたな卸資産の費用化（3.「たな卸資産評価損の計上」を参照）や、前連結会計年度より行ってきた、旧事業であるソフトウェア基盤技術事業の終了に関連した費用として約 352 百万円を計上したことなどから、期首予想で想定していた営業費用とほぼ同額で着地する見込みです。

#### (イ) 出版映像等事業

出版映像等事業においては、前第 3 四半期連結累計期間に比べて売上高は約 3.6%増、営業損失は約 52 百万円減少する等、堅調に業績を伸ばしており、当連結会計年度におきましても、期首予想を若干上回り着地する見通しです。更に、平成 24 年 8 月に連結子会社化したフレックスコミックス株式会社及び株式会社ほるぷ出版ののれん償却（当連結会計年度は約 80 百万円計上）が平成 27 年 9 月に終了したことにより、今後は本来の事業活動の成果がそのまま利益に反映される状況となっています。出版映像等事業においては引き続きコストに対する意識を高く持ちながら、より多くの読者に支持いただけるような作品作りに努めてまいります。

上記のほか、事業所移転に伴う一時的な費用として約 101 百万円を計上する見込みです。以上の結果、当連結会計年度の売上高は 1,546 百万円、営業損益は 2,410 百万円の損失となる見込みとなりました。

なお、当該事業所の移転及び撤去に伴う費用やソフトウェア基盤技術事業の終了に関連した費用は当連結会計年度限りのものであり、また下記の固定資産の減損（4-（1）.「減損損失の計上」を参照）により当第 3 四半期連結累計期間において約 135 百万円計上された減価償却費等の費用が平成 28 年 12 月期以降は計上されなくなります。更に、出版映像事業における、のれん償却負担の解消も寄与するため、平成 28 年 12 月期以降の営業活動に係る費用は減少する見通しです。

- (注) EMS (Electronics Manufacturing Service) : 電子機器の受託製造を行うサービス。  
ODM (Original Design Manufacturing) : 顧客の製品の設計から製造まで受託する業態。  
OEM (Original Equipment Manufacturing) : 設計は顧客が行い、製造のみを受託する業態。

### 3. たな卸資産評価損の計上

上記2.「修正の理由」に記載した理由により、当社が保有するたな卸資産を保守的に見直した結果、主にテクノロジー事業に係る原材料等のたな卸資産について、「棚卸資産の評価に関する会計基準企業会計基準第9号」に基づき連結で170百万円を売上原価に計上いたしました。

### 4. 特別損失の計上

#### (1) 減損損失の計上

上記2.「修正の理由」に記載した理由により、当社が保有する全事業に係る固定資産について、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき連結で481百万円を特別損失として計上いたしました。

#### (2) 関係会社株式評価損の計上

上記2.「修正の理由」に記載した理由により、当社が保有する関係会社株式のうち、旧事業に関連していた子会社株式の実質価額が著しく低下したため、「金融商品に関する会計基準」に基づき関係会社株式評価損として個別で321百万円を特別損失に計上いたしました。なお関係会社株式評価損は、連結決算においては消去されるため、連結損益への影響はありません。

※上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

以上